

幼保連携型認定こども園山梨英和ロバートソンこども園新築工事
「一般競争入札」公告

令和8年 5月 18日

学校法人山梨英和学院
理事長 江口 英雄

1、 工事概要等

- (1) 工事名 幼保連携型認定こども園山梨英和ロバートソンこども園新築工事
- (2) 工事場所 山梨県南アルプス市藤田字臼土井 2292、2294
- (3) 工事概要 幼保連携型認定こども園山梨英和ロバートソンこども園新築工事
構造 鉄骨造 2階建て
延べ床面積 864.18㎡
建築面積 610.24㎡

なお、対象工事は、既存工作物解体・建築・電気設備・機械設備他、関連工事一式とする。

- (4) 工期 令和8年 7月1日 ～ 令和9年 2月28日

2、 一般競争入札の参加資格

山梨県における建設工事(建築一式)の競争入札参加資格の認定を受けている者のうち、次に掲げる条件を満たし、かつ、学校法人山梨英和学院に係る入札参加資格の確認を受けた者。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 山梨県における入札参加資格(建築一式)の等級が「A」、で特定建設業の許可を受けていること。
- (3) 経営規模等評価結果の総合評定数値「**建築一式(P点)1050点以上**」であること。
- (4) 事業者の所在地が、中北建設部管内にあること。
- (5) 過去10年間に同種工事の施工実績のあるもの
- (6) 技術者の配置について、次に掲げる条件をすべて満たすこと。

平成28年 4月 1日以降(※過去10年間)に監理技術者、主任技術者又は、CORINSに登録されている担当技術者として、(5)に掲げる同種工事への施工従事経験があり、本入札参加資格の申請を行った者と直接、かつ、恒常的な雇用関係(入札参加資格の申し込みを行った日、以前に3月以上の期間、継続した雇用関係があること。)がある者1名を対象工事に、専任で配置できる事。

- ・ 監理技術者資格者証、及び、監理技術者講習終了証(平成29年 2月28日以前に交付を受けた者は監理技術者資格者証、平成29年 2月28日以前に監理技術者講習を受けた者であって、平成29年 3月 1日以降に監理技術者資格者証の交付を受けた者は、監理技術者資格者証、及び、監理技術者講習終了証)

を保有する、一級建築施工管理技士又は、同等以上の資格を有する者。

なお、入札参加資格確認資料提出時においては、施工中の工事を有する者であっても、対象工事の施工時には、当該工事に専任配置できる者を配置予定技術者として、提出できる。

但し、原則として、配置予定技術者の変更は、工事完了まで病休・死亡・退職等の理由により、「学校法人山梨英和学院」が認める理由のほかは認めない。

- (7) 対象工事に係る設計業務等を受託した者ではなく、また、当該受託者と資本又は、人事面において関連がない事。

設計業務受託者 (株)エヌプラン

住 所 山梨県甲府市緑が丘 1-3-6

- (8) 入札の日以前 6 ヶ月以内に、手形、及び、小切手の不渡りを出していない事。

- (9) 入札の日において、不渡りによる取引停止処分を受けてから、2年を経過しない者ではない事。

- (10) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続き開始の申し立て、又は、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく民事再生手続き開始の申し立てがなされている者（更生手続き又は、民事再生手続きの開始決定を受けた者を除く。）ではないこと。

- (11) この広告の日から開札の時までの間において、山梨県から「山梨県建設工事請負契約に係る指名停止等措置要領」に基づく指名停止処分を受けていないこと。
又、「甲府市建設工事請負契約に係る指名停止等措置要領」に基づく指名停止処分を受けている日が含まれている者でないこと。

- (12) 令和6・7年度の二ヶ年に渡り、山梨県発注工事及び、甲府市発注工事において65点未満の工事成績評定通知を受けていない者であること。

- (13) 山梨県税・消費税及び、地方消費税の滞納がないこと。

3、入札参加資格確認資料作成の配布及び、入札参加資格確認資料の記載方法に関する事項

- (1) 参加希望者は、一般競争入札参加申出書に会社名・担当者名を明記のうえ、(株)エヌプラン に e-mail (ino@narata.co.jp) で申し込むこと。

24時間以内に、e-mail で配布する。(送付されない場合は、電話にて確認すること。)

配布期間 令和8年 5月 20日(水) から令和8年 5月 27日(水)迄
各日とも、受付時間は午前10時から午後4時までとする。

- (2) 入札参加資格確認資料の記載方法に関する事項の質疑先

設計業務受託者 (株)エヌプラン 担当 井上

住 所 山梨県甲府市緑が丘 1-3-6

e-mail (ino@narata.co.jp) にて質疑の事

4、入札参加資格確認申請書の受付期間及び、提出方法

- (1) 受付期間 令和8年 5月 20日(水) から令和8年 5月 27日(水)迄

各日とも、受付時間は午前10時から午後4時までとする。土・日曜日は除く。

- (2) 提出場所 建 築 主 山梨英和学院本部

住 所 山梨県甲府市横根町 888 番地

(3) 提出書類

- ア 入札参加資格確認申請書
- イ 同種工事の施工実績(CORINSの写し又は契約書の写しを添付すること。)
- ウ 配置予定技術者の資格及び、経験(資格者証・受講終了証写しを添付すること。)
- エ 建設業の許可書(写し)
- オ 直近の経営事項審査結果通知書(写し)
- カ 山梨県税・消費税及び、地方消費税の納税証明書(写し) ～ 発効日3ヶ月以内
- キ 返信用封筒(「速達」扱いとして切手を貼付し、宛名を明記すること。)

(4) 留意事項

- ア 申請書及び、資料の作成に係る経費は、提出者の負担とすること。
- イ 提出された資料等の返却はしない。
- ウ 提出期限日以降における申請書又は、資料の差し替え及び、再提出は認めない。
- エ 期限までに、申請書及び、資料を提出しない者、又は、法人が入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

5、入札参加資格の審査結果通知及び、設計図書の配布

(1) 入札参加資格の確認結果は、令和8年 5月29日(金)に通知する。

(e-mail及び、書面)

(2) 設計図書の配布

- ア 配布日 令和8年 6月2日(火) 午前10時～午後3時
- イ 配布方法 参加資格者のみに対して、株式会社エヌプランにて配布する。又、設計図書及び、本物件の入札見積りに使用した関係図書は、落札業者以外は、破棄するものとする。
- ウ 現場説明 なし
- エ 現地調査 必要に応じあらかじめ設計監理者の許可を得たうえで、現地調査を行うことが出来る。

(3) 設計図書の内容に関する質疑先及び、回答

- ア 質問期限 令和8年 6月8日(月) 午後3時までとする。
質問は、各社1回にまとめて提出すること。
質疑事項がない場合も、その旨 e-mail にて送付すること。
- イ 回答方法 質問が重複した場合、整理して、令和8年 6月16日(火)を期限として全社にe-mail にて回答する。
- ウ 送付先 設計業務受託者 (株)エヌプラン 担当 井上
住 所 山梨県甲府市緑が丘1-3-6
e-mail (ino@narata.co.jp)

6、入札手続き

(1) 入札及び開札の日時

令和8年 6月 22日(月) 午後1時から

(2) 入札及び開札の場所

山梨県甲府市横根町 888
学校法人山梨英和学院 大会議室

(3) 入札方法

落札者の決定に当たっては入札金額に10/100に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もり金額の100/110に相当する金額を入札書に記載すること。

(4) 入札の無効

この公告に示した入札参加資格のない者の行った入札、申請書又は、資料に虚偽の記載をした者の行った入札及び、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

又、入札参加資格の有することを確認された者であっても、入札時において、「2」に掲げるいずれかの要件を満たさなくなった者の行った入札は、無効とする。

(5) 入札回数

原則2回とする。

(6) 入札に際し、工事費内訳書(大・中項目)を提出するものとし、提出する入札書にこれを添付して行うものとする。

(7) 入札者は、競争契約入札心得(甲府市を参考とする。)及び、仕様書を熟読し、これを厳守すること。

(8) 入札を2回行って予定金額に達しない場合は、最低入札者と事後に協議を行う。

7 支払い条件

事後、学校法人山梨英和学院 と協議とする。

8 その他

(1) 入札保証金 無

(2) 契約保証金 免除

(3) 予定価格 非公表

(4) 最低制限価格 有り

(5) 契約書は、民間(七会)連合協定工事請負契約書に準じるものとする。

(6) 本件工事と直接関連する他の工事の請負契約を本件工事の契約の相手方と随意契約による締結は、行わない。

(7) 落札者は、入札参加資格資料に記載した配置予定の技術者を対象工事の現場へ専任で配置すること。

(8) 入札参加資格者の申請を行った者は、2(1)~(13)の要件を満たす者である事を制約したものとみなす。

(9) 入札に参加しようとする者は談合を行ってはならない。又、契約後に談合の事実が明らかになった場合には、契約書の条項に基づき契約を解除し、契約者は談合に対する違約金を支払わなければならない。

(10) 災害等その他の事情により、入札日時を延期することがある。

(11) 提出された申請書及び、資料等関係書類は、当方において公表(閲覧)するが、無断で使用することはない。